

経 済 日 誌

(5 月 中)

- 3日 ○米供給管理協会、4月のISM景況指数（製造業）を発表
総合指数は60.7%と前月（64.7%）から低下
- 4日 ○米商務省、3月の貿易・サービス収支を発表
貿易・サービス収支（国際収支ベース）は▲744億ドルとなり、前月（▲705億ドル）から赤字額は拡大
- 6日 ○自販連、4月の国内新車販売台数を発表
国内新車販売台数（含む軽）は、34万9,895台で前年比+29.4%と7か月連続の増加
○イングランド銀行（BOE）、金融政策委員会を開催
・政策金利（0.10%）の据え置き、
・資産買入れ枠を維持（総額8,950億ポンド）
- 7日 ○厚生労働省、3月の毎月勤労統計（速報）を発表
現金給与総額（共通事業所系列）は前年比+0.7%（うち所定内給与は同+1.0%、所定外給与は同▲5.4%、特別給与は同+3.8%）となり12か月ぶりのプラス
○米労働省、4月の雇用統計を発表
非農業部門の雇用者数は前月比26.6万人増、過去2か月分は修正（3月分は同77.0万人増に下方修正（▲14.6万人）、2月分は同53.6万人増に上方修正（+6.8万人））
失業率は6.1%と前月（6.0%）から上昇
○中国海関総署、4月の貿易収支を発表
貿易収支は+428億ドルと14か月連続の黒字、輸出は2,639億ドルで前年比+32.3%と11か月連続のプラス、輸入は2,210億ドルで前年比+43.1%と8か月連続のプラス
- 11日 ○総務省、3月の家計調査（二人以上の世帯）を発表
実質消費支出は前年比+6.2%と4か月ぶりの増加、季調済前月比は+7.2%と2か月連続の増加
基調判断は「一年前と比べた3月の世帯消費支出は、外出自粛により前年の消費水準が低かった影響などもあり増加したが、新型コロナウイルスの影響が依然大きく表れており、引き続き今後の動向に注視が必要」とし表現を変更
- 12日 ○内閣府、3月の景気動向指数（CI）（速報）を発表
先行指数は103.2（前月差+4.3ポイント）で10か月連続の上昇、一致指数は93.1（前月差+3.2ポイント）で2か月ぶりの上昇、遅行指数は93.3（前月差+2.2ポイント）で2か月ぶりの上昇、基調判断は「改善を示している」とし上方修正
○米労働省、4月の消費者物価指数を発表
総合指数は前年比+4.2%、前月比+0.8%、食品とエネルギーを除いたコア指数は前年比+3.0%、前月比+0.9%
○英政府統計局、2021年1-3月期のGDP（速報）を発表
実質GDP成長率は前期比▲1.5%、年率▲5.9%
- 13日 ○内閣府、4月の景気ウォッチャー調査を発表
景気の現状判断DIは前月差▲9.9ポイントの39.1となり3か月ぶりの低下、先行き判断DIは前月差▲8.1ポイントの41.7となり2か月連続の低下
- 景気現状の基調判断は「景気は、新型コロナウイルス感染症の影響による厳しさは残る中で、持ち直しに弱さがみられる。先行きについては、感染症の動向に対する懸念が強まっている。」とし下方修正
- 財務省、3月の国際収支状況（速報）を発表
経常収支は2兆6,501億円、前年比+7,201億円（黒字幅拡大）で81か月連続の黒字
- 東京商工リサーチ、4月の全国企業倒産状況を発表
倒産件数は477件（前年比▲35.8%）と10か月連続の前年比マイナス、負債総額は840億円（同▲41.9%）、倒産企業の従業員数は1,743人（同▲75.0%）、上場企業倒産は0件
- 14日 ○内閣府、令和3年第6回経済財政諮問会議を開催
議事：(1) 金融政策、物価等に関する集中審議
(2) 経済・財政一体改革（総論、日本経済底上げ）
(3) 経済・財政一体改革（文教・科学技術）
○国土交通省、3月の建設工事受注動態統計を発表
公共工事受注額は前年比+14.2%で2か月ぶりの増加
○日本銀行、4月のマネーストック（速報）を発表
M2は前年比+9.2%、M3は同+7.8%、広義流動性は同+5.9%
○東日本建設業保証会社等、4月の公共工事前払金保証統計を発表
公共工事請負金額は前年比▲9.2%で2か月ぶりのマイナス
○米連邦準備制度理事会（FRB）、4月の鉱工業生産を発表
総合は季調済前月比+0.7%
- 米商務省、4月の小売売上高を発表
総合は前月比+0.0%、自動車・同部品を除くと前月比▲0.8%
- 17日 ○日本銀行、4月の企業物価指数（速報）を発表
前年比+3.6%となり、2か月連続のプラス
- 18日 ○内閣府、2021年1-3月期のGDP（1次速報）を発表
実質GDP成長率は、季調済前期比▲1.3%（年率換算▲5.1%）となり、3四半期ぶりのマイナス成長
名目GDP成長率は、同▲1.6%（年率換算▲6.3%）となり、3四半期ぶりのマイナス成長
GDPデフレーターは、同▲0.3%となり2四半期連続のマイナス、前年比は▲0.2%と9四半期ぶりのマイナス
- 20日 ○内閣府、3月の機械受注統計を発表
民需（除く船舶・電力）は季調済前月比+3.7%と3か月ぶりの増加
基調判断は「持ち直しの動きに足踏みがみられる」とし据え置き
○財務省、4月の貿易統計（速報）を発表
輸出は自動車、半導体等製造装置等が増加し、前年比+38.0%の7兆1,811億円、輸入は原油、石油製品等が増加し、同+12.8%の6兆9,258億円、貿易収支は+2,553億円で3か月連続の黒字
- 21日 ○総務省、4月の消費者物価指数を発表

(5 月 中)

<p>生鮮除く総合は前年比▲0.1%となり、9か月連続のマイナス</p> <p>○国土交通省、3月の建設総合統計を発表 公共工事出来高は前年比+5.5%で、24か月連続のプラス</p> <p>25日 ○内閣府、令和3年第7回経済財政諮問会議を開催 議事：(1) 経済・財政一体改革（地方行財政，社会資本整備） (2) 骨太方針（骨子案）</p> <p>26日 ○政府、5月の月例経済報告を発表 景気の基調判断を「景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部で弱さが増している。」とし据え置き</p> <p>28日 ○総務省、4月の労働力調査を発表 完全失業率（季調済前月比）は2.8%で前月（2.6%）から+0.2ポイント上昇 雇用者数（原数値）は5,945万人で前年比22万人の増加 完全失業者数（同）は209万人で前年比20万人の増加</p> <p>○厚生労働省、4月の一般職業紹介状況を発表 有効求人倍率（季調済）は1.09倍となり、前月（1.10倍）から低下、都道府県別の有効求人倍率（季調済）は千葉、東京、神奈川、大阪、福岡、沖縄において1倍を下回る水準 雇用情勢の基調判断は「求人が求職を上回って推移しているものの、求人が弱含んでおり、求職者の増加もあいまって、厳しさがみられる。有効求人倍率が1倍を下回る地域がある等、新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響に、より一層注意する必要がある。」とし表現変更</p> <p>31日 ○経済産業省、4月の商業動態統計を発表 小売業販売額は前年比+12.0%で2か月連続の増加、季調済前月比は▲4.5%で3か月ぶりの減少 基調判断は「横ばい傾向にある小売業販売」とし下方修正</p> <p>○経済産業省、4月の鉱工業指数（速報）を発表 生産は季調済前月比+2.5%、出荷は同+2.6%、在庫は同▲0.1% 基調判断は「持ち直している」とし据え置き</p> <p>○国土交通省、4月の建築着工統計調査を発表 新設住宅着工総戸数（原数値）は、74,521戸（前年比+7.1%）と2か月連続の増加、季調済年率は88.3万戸（前月比+0.3%）と4か月連続の増加</p>	<p>○中国国家統計局、5月の製造業PMI（購買部担当者指数）を発表 総合指数は51.0ポイントと前月（51.1）から低下</p> <p>東証株価指数（TOPIX）第1部（終値） 月間最高値 1,952.27（10日） 〃 最安値 1,849.04（13日）</p> <p>日経平均株価（終値） 月間最高値 2,9518.34円（10日） 〃 最安値 2,7448.01円（13日）</p> <p>東京外為市場（ドル・円相場，銀行間直物，17時時点） 月間最高値 108.70円（21日） 〃 最安値 109.89円（28日）</p>
--	---